



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社  
コード番号 4112 URL <http://www.hodogava.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 喜多野 利和  
(氏名) 富山 裕光  
TEL 03-5299-8019  
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,188	5.2	1,712	△29.3	1,228	△31.6	1,623	188.2
23年3月期	33,440	6.3	2,422	59.2	1,796	144.7	563	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,277百万円 (83.8%) 23年3月期 695百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.53	20.47	6.1	2.4	4.9
23年3月期	7.12	7.12	2.1	3.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 11百万円 23年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,116	28,184	51.8	341.35
23年3月期	48,225	26,971	54.9	335.00

(参考) 自己資本 24年3月期 27,004百万円 23年3月期 26,499百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,945	△3,307	507	6,557
23年3月期	3,648	△2,224	△3,495	6,476

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	632	—	2.4
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	632	39.0	2.4
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	52.7	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	4.8	800	76.7	500	149.5	100	△82.5	1.26
通期	39,000	10.8	2,400	40.2	1,900	54.6	1,200	△26.1	15.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	84,137,261 株	23年3月期	84,137,261 株
24年3月期	5,028,456 株	23年3月期	5,033,782 株
24年3月期	79,106,621 株	23年3月期	79,106,224 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]5ページの「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
3. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 .....	21
(7) 追加情報 .....	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績

平成24年2月3日、当社横浜工場にて火災事故が発生し、当社の協力会社の社員1名がお亡くなりになりました。

ご冥福をお祈りするとともに、ご遺族に対し深くお悔やみ申し上げます。

当社は事故原因を徹底的に究明するとともに、二度とこのような事故を起こさないように万全を尽くす所存です。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

わが国経済は、期前半は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害によるサプライチェーンの混乱や、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染および電力制限などにより、国民生活や企業の生産活動に、深刻な影響をもたらしました。

期後半は、震災後の厳しい状況から緩やかな持ち直しが見られたものの、タイ洪水の影響、

欧州を中心とした財政・金融不安、新興国経済の成長鈍化などを背景に、

世界的な景気の停滞や予想を超える円高により、厳しい状況が続きました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、2011年度を初年度とする、中期経営計画“HONKI 2013”をスタートいたしました。

**(Hodogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)**

“HONKI 2013”の達成に向けて、大韓民国では、有機EL材料の開発・製造会社である、

SFC Co., Ltd. の株式追加取得による連結子会社化、

サムスングループのSamsung Mobile Display Co., Ltd. との業務提携、

HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. の設立および同社の韓国研究所開設など、

有機EL事業の強化を図ってまいりました。

また、国内では、アグロサイエンス事業の再編による保土谷アグロテック株式会社の設立および子会社化、

パイオPTG（ウレタン原料）の生産設備の増設、

日本パーオキサイド株式会社の過酸化水素の原料転換による競争力強化の実施など、

収益を安定的に確保する基盤の構築を進めてまいりました。

当期の連結売上高は、電子材料事業および色素材料事業が、欧州の景気停滞による需要の鈍化や、

円高の継続および価格競争の激化等により減少したものの、

SFC Co., Ltd. および保土谷アグロテック株式会社を連結子会社化したことにより、

前期比17億47百万円増（5.2%増）の351億88百万円を確保いたしました。

損益面では、売上高の増加とコストダウンの寄与がありましたが、原材料価格の高騰や円高の継続等により、

営業利益は、前期比7億10百万円減（29.3%減）の17億12百万円、

経常利益は、前期比5億67百万円減（31.6%減）の12億28百万円となりました。

当期純利益は、東日本大震災による追加的な費用が発生したものの、

SFC Co., Ltd. および保土谷アグロテック株式会社の連結子会社化に伴う、株式段階取得に係る差益の計上や、

資産圧縮による有価証券の売却益等により、前期比10億60百万円増（188.2%増）の16億23百万円と

なりました。

## ②当期のセグメント別の概況

当期の各セグメント別売上高等の状況は、次のとおりであります。

## セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	当期 (平成24年3月期)	前期 (平成23年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	9,208百万円	9,148百万円	59百万円	0.6%
機能性樹脂	11,942	11,491	450	3.9
基礎化学品	7,751	8,203	△452	△5.5
アグロサイエンス	4,763	3,030	1,733	57.2
その他	1,523	1,566	△43	△2.8
合計	35,188	33,440	1,747	5.2

## セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	電子材料	トナー用電荷制御剤 (C C A)、有機光導電体 (O P C) 材料
	色素材料	スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料、食品添加物
	有機E L材料	有機E L材料
機能性樹脂	樹脂材料	P T G (ウレタン原料)、接着剤、剥離剤、硬化剤
	特殊化学品	ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
	建築材料	ウレタン系・セメント系の各種土木・建築用材料、工事
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素および誘導体、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤

(注1) 有機E L材料事業は、当社およびSFC Co., Ltd. にて製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、保土谷バンデックス建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 過酸化水素は、日本パーオキサイド(株)にて製造・販売を行っております。

(注4) 農薬事業は、当社、保土谷U P L(株)および保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

〔機能性色素セグメント〕

電子材料事業は、景気停滞による需要の鈍化や、円高の継続および価格競争の激化により、減少いたしました。

色素材料事業は、紙パルプ用・繊維用染料の長期低迷傾向の継続に加え、アルミ着色用・文具用染料が、景気停滞で海外の需要が鈍化したことにより、減少いたしました。

有機EL材料事業は、ディスプレイ向け正孔輸送材が、減少したものの、発光材を主力とするSFC Co., Ltd. を、第2四半期から連結子会社化したことにより、増加いたしました。以上の結果、当セグメントの売上高は、92億8百万円となり、前期比59百万円（0.6%）の増収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、PTGの販売が、堅調に推移したものの、剥離剤の需要が伸び悩み、減少いたしました。特殊化学品事業は、樹脂関連分野の需要が伸び悩んだものの、医薬品分野の需要が回復し、前期並みとなりました。

建築材料事業の材料販売は、ウレタン系防水材分野が、厳しい価格競争の継続で、減少いたしました。一方、防水・止水工事は、防水工事の大型物件の継続的な獲得に加え、東日本大震災からの復興に伴う、止水工事の受注により、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、119億42百万円となり、前期比4億50百万円（3.9%）の増収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、東日本大震災の影響と、主力の紙パルプ・工業薬品分野の需要が低迷したものの、動物用医薬品（水産用）への新規展開で増加し、前期並みとなりました。

過炭酸ナトリウムは、新規需要を獲得したものの、震災の影響に伴う復旧遅れや、海外品の流入が、第2四半期まで継続したことにより、減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、77億51百万円となり、前期比4億52百万円（5.5%）の減収、となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用および緑地管理用除草剤の需要が堅調に推移したことに加え、保土谷アグロテック株式会社を第1四半期から連結子会社化したことにより、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、47億63百万円となり、前期比17億33百万円（57.2%）の増収、となりました。

## ③次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかに回復していくことが期待されているものの、欧州を中心とした財政・金融不安、新興国経済の成長鈍化等を背景とした、世界的な景気の停滞、円高の継続により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画“HONKI 2013”を、スタートさせております。(Hodogaya as **Only one**, **Number one** with our **Key** technology and **Imagination**)  
この計画の達成に向けて、今後も引き続き、諸施策を着実かつ迅速に実行してまいります。  
“HONKI 2013”の内容は、「2. 経営方針 (2) 中期的な会社の経営戦略」に記載しております。

平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、下記の通りであります。

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	39,000	(10.8%増)
営業利益	2,400	(40.2%増)
経常利益	1,900	(54.6%増)
当期純利益	1,200	(26.1%減)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当期の資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末における資産合計は、521億16百万円となり、前期末比38億90百万円の増加となりました。  
資産の増加の主な要因は、設備投資と子会社の連結取り込み等により有形固定資産が20億19百万円、また、同様に子会社の連結取り込みにより、たな卸資産が17億10百万円増加したことによるものです。  
負債は、前期末比26億77百万円の増加となりました。  
その主な要因は、設備投資に係る工事未払金が7億17百万円増加したのに加え、短期・長期借入金が、18億77百万円増加したことによるものです。  
純資産は、前期末比で12億13百万円の増加となりました。  
主な要因は利益剰余金が9億90百万円増加したことによるものです。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の現金および現金同等物は、65億57百万円となり、前期末比81百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億45百万円の収入となりました。

主な要因は、減価償却費の増加、売上債権の減少および仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億7百万円の支出となりました。

主な要因は、固定資産の取得に伴う支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7百万円の収入となりました。

主な要因は、有利子負債の借入によるものです。

## キャッシュ・フロー指標

	第151期 (平成21年3月期)	第152期 (平成22年3月期)	第153期 (平成23年3月期)	第154期 (当期) (平成24年3月期)
自己資本比率 (%)	52.8	52.4	54.9	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	56.8	47.7	41.6
債務償還年数 (年)	—	3.7	2.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.4	16.3	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、

株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

また、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円（支払開始予定日平成24年6月29日）

とさせていただきます。なお、当期は、中間配当金として1株当たり4円を実施しておりますので、

1株当たりの年間配当金は、前期と同額の8円となります。



(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

(景気動向)

当社グループは、機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、農薬等の製造・販売を主な事業内容としており、これらの需要は、製品を販売している、

日本・欧米・アジアを含む主要市場の景気動向および需要の変動の影響を受け、

当社グループ業績および財務状況に、影響を与える可能性があります。

(為替レートの変動)

当社グループは、欧米・アジアを含む海外市場で事業活動を行っており、その比率も高まりつつあります。

そのため、為替レートの変動により、当社グループ業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料を、国内外より調達しております。

コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の情勢、

経済状況および需給変動等によって、調達コストが上昇するリスクおよび入手自体が困難となるリスクがあり、

これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(製品価格等)

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。

その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(製品品質)

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、

品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。

しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、

当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(研究開発)

当社グループは、有機合成等の基盤技術と、これまで積重ねてきたノウ・ハウを活かして、

最先端の研究開発に取り組むと共に、顧客と共同開発などの積極的な連携により、

真のニーズの発掘を目指しております。

しかしながら、市場や顧客ニーズの急変などの予期し得ない事象が発生する可能性が常に存在し、結果として、

当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(知的財産権等)

当社グループは、これまでの研究開発・生産活動等で得た、多くの知的財産権を強みとした事業活動を、行っております。しかしながら、他社が当社グループの知的財産権や製品を調査・解析し、類似の技術や製品を開発する可能性は皆無ではありません。

一方、当社は、他社の知的財産権等を十分に調査・解析した上で、研究開発・生産活動等を行っておりますが、将来的に、他社から知的財産権への抵触を訴えられる可能性もあります。

こうしたリスクが顕在化することにより、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(災害)

当社グループは、東北地方（福島県）、関東地方（神奈川県、茨城県）および中国地方（山口県）、大韓民国（忠清北道）に、重要な生産・研究開発拠点を有しており、大規模な地震や台風等により、生産設備や製品・材料等を破損する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(事故)

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実行するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故による影響を完全に防止することはできません。

事故により、物的・人的被害や、環境汚染等が発生する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(環境規制)

当社グループは、多種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して、事業活動を行っております。しかしながら、これらの規制強化等により、多額の対応コストの発生や事業活動が制限される等の事態が生じる可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、金利変動、法的規制等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画

“ HONKI 2013 ” (2011～2013年度) をスタートさせました。

**(H)odogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)**

「創業100周年」(2016年)に「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を目指し、その実現のために、2013年度までには、将来の拡大に向けた整備を致します。

“ HONKI 2013 ” 骨子

各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化してまいります。

基盤事業	： 現在もすでに収益を上げている事業
成長事業	： 2011～2013年度に、成果が摘み取れる事業
育成事業	： 2014～2016年度に、成果が摘み取れる事業
新規テーマ	： 2017年度以降に、成果が摘み取れる事業

3ヵ年計画の1年目は、東日本大震災、円高、原油価格高騰など、事業環境の急激な変化はあったものの、「経営成績に関する分析」で記したとおり、将来の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

今後も引き続き、以下に掲げる諸施策を着実かつ迅速に実行することにより、安定的に収益を確保できる基盤の構築を、鋭意進めてまいります。

#### 1) 会社を支える基盤事業の強化

[基本方針]	・コストダウン・生産能力増強・新規用途の開発などにより、収益力を強化
[主要事業]	・アグロサイエンス (除草剤、殺虫殺菌剤)
	・過酸化水素および誘導体
	・ポリオール材料 (バイオポリオール、特殊ポリオール)
	・アルミ着色用染料、文具用染料

#### 2) 将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進

##### (1) 成長事業

[基本方針]	・ナンバーワンポジションの確立
[主要事業]	・有機EL
	－新規の正孔輸送材／電子輸送材／発光材
	・電子材料
	－環境対応型の電荷制御剤、省エネ対応型の有機光導電体材料、インクジェット用染料
	・カラートリートメント

##### (2) 育成事業

[基本方針]	・オンリーワン／ナンバーワン材料の開発推進
[主要事業]	・有機EL
	－有機EL照明
	・電子材料
	－カラー用電荷制御剤、トナー周辺材料
	・カーボンナノチューブ
	－自動車／航空機用構造部材、電極材料
	・新規ポリオール材料

## (3) 新規テーマ

- ・2011年4月に、「新規テーマ探索プロジェクト」を発足させ、  
テーマ発掘に取り組み中
- －「環境」および「エネルギー」を中心とした分野

## 3) グローバル運営体制の一層の強化

- [生産・購買] ・海外での生産拠点／生産委託先の拡大・充実
- ・安価原料の探索、海外安価品使用ウェイトを一層拡大
- [販売] ・現地顧客に密着した、「真のニーズ」を把握した事業活動の推進
- ・海外拠点（アメリカ、中国、韓国、台湾、ドイツ）の積極的活用

## 4) 企業体質の強化

- [採用・育成] ・グローバル展開を視野に入れた、  
国際マインドやスキルに長けた要員を育成／増強
- ・製造／工務部門の強化
- [企業風土変革] ・本社移転
- ・新システム（ワークフロー／文書管理システム）の導入
- ・メンタルヘルス対応の強化
- －活き活きとした職場雰囲気創造

## 5) CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化

- [社会・環境に関する取り組み]
- ・環境負荷物質排出量の削減
- －ゼロエミッションへの取り組み
- ・温室効果ガス排出量の削減
- －省エネルギーを推進し、毎年1%削減
- [消費者・顧客に関する取り組み]
- ・顧客満足度の向上
- －品質管理・品質保証レベルの維持・向上
- グループ会社でもISO9001/14001取得へ
- ・化学物質の「安全」に関する情報公開への取り組み
- －IT化による化学物質管理体制の拡充・強化

## ●経営目標

	2013年度 (計画)
売上高	500億円
営業利益	50億円
営業利益率	10%

当社グループは、内部統制の強化、コンプライアンスの重視、安全の確保、環境保全活動の重視、社会貢献活動による地域との一体化等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,977	6,398
受取手形及び売掛金	10,919	11,572
有価証券	500	300
商品及び製品	2,740	3,603
仕掛品	143	573
原材料及び貯蔵品	952	1,369
繰延税金資産	397	368
その他	381	716
貸倒引当金	△9	△22
流動資産合計	22,002	24,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,567	16,101
減価償却累計額	△9,954	△10,437
建物及び構築物（純額）	5,612	5,663
機械装置及び運搬具	22,383	23,147
減価償却累計額	△20,478	△21,005
機械装置及び運搬具（純額）	1,905	2,141
工具、器具及び備品	2,752	2,919
減価償却累計額	△2,417	△2,505
工具、器具及び備品（純額）	334	414
土地	11,179	11,223
リース資産	153	153
減価償却累計額	△19	△40
リース資産（純額）	133	113
建設仮勘定	240	1,869
有形固定資産合計	19,405	21,425
無形固定資産		
のれん	507	1,772
その他	525	445
無形固定資産合計	1,033	2,218
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	2,614
長期貸付金	2	32
繰延税金資産	15	28
その他	1,529	1,104
貸倒引当金	△174	△185
投資その他の資産合計	5,784	3,594
固定資産合計	26,222	27,237
資産合計	48,225	52,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,329	5,344
短期借入金	3,675	4,655
1年内返済予定の長期借入金	1,743	1,737
リース債務	21	20
資産除去債務	—	39
未払法人税等	240	240
未払消費税等	52	56
賞与引当金	502	472
修繕引当金	43	35
完成工事補償引当金	0	2
災害損失引当金	482	45
損害補償損失引当金	—	57
その他の引当金	—	0
その他	1,727	2,672
流動負債合計	12,818	15,380
固定負債		
社債	—	66
長期借入金	4,232	5,136
リース債務	118	98
繰延税金負債	1,704	1,218
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,428
退職給付引当金	62	75
環境対策引当金	203	169
その他	481	358
固定負債合計	8,436	8,551
負債合計	21,254	23,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	4,933	5,924
自己株式	△1,692	△1,690
株主資本合計	24,027	25,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	△222
繰延ヘッジ損益	△14	△10
土地再評価差額金	2,378	2,583
為替換算調整勘定	△59	△365
その他の包括利益累計額合計	2,472	1,983
新株予約権	41	52
少数株主持分	430	1,128
純資産合計	26,971	28,184
負債純資産合計	48,225	52,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,440	35,188
売上原価	23,044	24,152
売上総利益	10,396	11,036
販売費及び一般管理費		
発送費	1,439	1,552
役員報酬	389	454
人件費	1,811	2,215
賞与引当金繰入額	206	196
退職給付費用	158	162
旅費及び交通費	187	233
賃借料	368	426
減価償却費	214	284
研究開発費	1,346	1,687
のれん償却額	343	476
その他	1,507	1,634
販売費及び一般管理費合計	7,974	9,323
営業利益	2,422	1,712
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	69	67
固定資産賃貸料	69	65
持分法による投資利益	10	11
為替差益	—	17
貸倒引当金戻入額	14	—
雑収入	138	126
営業外収益合計	312	301
営業外費用		
支払利息	217	197
退職給付費用	307	307
為替差損	50	—
たな卸資産廃棄評価損	46	18
雑損失	317	261
営業外費用合計	938	785
経常利益	1,796	1,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9	285
固定資産売却益	7	14
環境対策引当金戻入額	100	—
貸倒引当金戻入額	58	—
災害損失引当金戻入額	—	135
補助金収入	—	74
段階取得に係る差益	—	622
抱合せ株式消滅差益	—	54
特別利益合計	175	1,186
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	159	61
減損損失	—	52
投資有価証券評価損	472	—
子会社株式売却損	—	91
ゴルフ会員権評価損	3	0
火災事故による損失	—	93
災害による損失	647	143
その他	0	—
特別損失合計	1,283	441
税金等調整前当期純利益	688	1,973
法人税、住民税及び事業税	421	402
法人税等調整額	△303	△351
法人税等合計	117	51
少数株主損益調整前当期純利益	570	1,922
少数株主利益	7	298
当期純利益	563	1,623



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	570	1,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△390
繰延ヘッジ損益	6	3
土地再評価差額金	—	204
為替換算調整勘定	△10	△488
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	25
その他の包括利益合計	124	△645
包括利益	695	1,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687	1,134
少数株主に係る包括利益	7	142

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
当期首残高	9,590	9,590
当期変動額		
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	9,590	9,590
利益剰余金		
当期首残高	5,044	4,933
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△632
当期純利益	563	1,623
連結除外による利益剰余金減少高	△42	—
当期変動額合計	△111	990
当期末残高	4,933	5,924
自己株式		
当期首残高	△1,688	△1,692
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	△4	1
当期末残高	△1,692	△1,690
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,143	24,027
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△632
当期純利益	563	1,623
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	3	3
連結除外による利益剰余金減少高	△42	—
当期変動額合計	△116	992
当期末残高	24,027	25,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	△390
当期変動額合計	154	△390
当期末残高	167	△222
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	△14	△10
土地再評価差額金		
当期首残高	2,378	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	204
当期変動額合計	—	204
当期末残高	2,378	2,583
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△306
当期変動額合計	△36	△306
当期末残高	△59	△365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,347	2,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△488
当期変動額合計	124	△488
当期末残高	2,472	1,983
新株予約権		
当期首残高	41	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	10
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	41	52

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	270	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	698
当期変動額合計	159	698
当期末残高	430	1,128
純資産合計		
当期首残高	26,803	26,971
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△632
当期純利益	563	1,623
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	3	3
連結除外による利益剰余金減少高	△42	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	220
当期変動額合計	167	1,213
当期末残高	26,971	28,184

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	688	1,973
減価償却費	1,388	1,529
減損損失	—	52
のれん償却額	343	476
引当金の増減額 (△は減少)	793	△43
受取利息及び受取配当金	△80	△79
支払利息	217	197
為替差損益 (△は益)	—	△30
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△622
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△11
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△54
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△14
有形固定資産除却損	66	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	472	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△285
子会社株式売却損益 (△は益)	—	91
ゴルフ会員権評価損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△132	506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	496	△572
仕入債務の増減額 (△は減少)	86	308
その他の資産・負債の増減額	146	204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198	△52
その他	41	△97
小計	4,306	3,510
利息及び配当金の受取額	95	74
利息の支払額	△223	△194
法人税等の支払額	△530	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,648	2,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,060	△2,807
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	2
投資有価証券の取得による支出	△74	△3
投資有価証券の売却による収入	26	447
子会社株式の売却による収入	—	544
関係会社の減資による収入	60	—
関係会社株式の取得による支出	△924	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,172
貸付けによる支出	△1	△30
貸付金の回収による収入	1	3
差入保証金の差入による支出	—	△174
差入保証金の回収による収入	—	29
事業譲受による支出	△256	—
その他	△4	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△3,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△612	220
長期借入れによる収入	—	2,620
長期借入金の返済による支出	△2,386	△1,750
社債の発行による収入	—	71
配当金の支払額	△629	△632
少数株主からの払込みによる収入	160	5
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8	△1
リース債務の返済による支出	△15	△21
ストックオプションの行使による収入	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,495	507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,088	55
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△78	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
現金及び現金同等物の期首残高	8,642	6,476
現金及び現金同等物の期末残高	6,476	6,557

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。SFC Co., Ltd. は、株式を追加取得し、50%超の子会社となったため、また、保土谷アグロテック株式会社は、第1四半期連結会計期間に、株式会社日本グリーンアンドガーデンの会社分割により設立し、連結子会社となりました。</p> <p>これに伴い、株式会社日本グリーンアンドガーデンは、持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>
2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計上の見積りの変更)	<p>前連結会計年度に計上した災害損失引当金につき、第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間において、一部について実績が確定したため、見積金額との差額を収益として認識しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、135百万円増加しております。</p>

## (7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
(法人税率の変更等による影響)	
<p>「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>また、在外子会社(韓国)の現地税法の改正により、平成24年1月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が29百万円、繰延税金負債が229百万円それぞれ減少し、当連結会計年度の税効果会計適用後の税引後当期純利益が200百万円増加しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債は204百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」「機能性樹脂」「基礎化学品」「アグロサイエンス」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,148	11,491	8,203	3,030	31,873	1,566	33,440	—	33,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	50	0	—	50	702	753	△753	—
計	9,148	11,541	8,204	3,030	31,924	2,269	34,194	△753	33,440
セグメント利益又は損失(△)	588	755	651	75	2,070	354	2,424	△2	2,422
セグメント資産	13,922	8,441	9,994	2,777	35,135	4,860	39,995	8,229	48,225
その他の項目									
減価償却費	551	308	231	21	1,113	138	1,252	136	1,388
のれんの償却額	156	9	—	177	343	—	343	—	343
持分法適用会社への投資額	916	—	—	215	1,132	—	1,132	—	1,132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382	155	315	70	923	663	1,587	27	1,614

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン系およびセメント系各種建築・土木用材料  
PTG(ウレタン原料)、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等



(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業および貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。  
前連結会計年度のセグメント資産の調整額8,229百万円の内訳は全社資産8,331百万円、  
消去△101百万円であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券、および研究所を  
一部貸与している資産等であります。

## II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,208	11,942	7,751	4,763	33,665	1,523	35,188	—	35,188
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	60	79	—	140	721	862	△862	—
計	9,208	12,003	7,830	4,763	33,805	2,245	36,050	△862	35,188
セグメント利益	238	509	373	282	1,403	330	1,733	△21	1,712
セグメント資産	16,416	9,723	8,994	4,321	39,456	4,905	44,362	7,753	52,116
その他の項目									
減価償却費	602	316	297	22	1,239	181	1,421	108	1,529
のれんの 償却額	249	9	—	218	476	—	476	—	476
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,496	1,112	508	13	3,131	97	3,229	8	3,237

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン系およびセメント系各種建築・土木用材料  
PTG（ウレタン原料）、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

- (注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業および貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。
- (注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

当連結会計年度のセグメント利益の調整額△21百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度のセグメント資産の調整額7,753百万円の内訳は全社資産8,103百万円、消去△349百万円であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券、および研究所を一部貸与している資産等であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社移転に伴い一部設備の処分が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、「その他」セグメントにおいて48百万円、「アグロサイエンス」セグメントにおいて4百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、52百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性色素」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にSFC Co., Ltd.の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

また、第2四半期連結会計期間にSFC Co., Ltd.の株式を一部売却しております。

従って、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、1,302百万円であります。

「アグロサイエンス」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に保土谷アグロテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、152百万円であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	335.00円	1株当たり純資産額	341.35円
1株当たり当期純利益	7.12円	1株当たり当期純利益	20.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.47円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	26,971	28,184
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,499	27,004
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	41	52
少数株主持分	430	1,128
普通株式の発行済株式数 (千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数 (千株)	5,033	5,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	79,103	79,108

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	563	1,623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	563	1,623
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,106	79,106
当期純利益調整額 (百万円)	—	△4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主な内訳 (千株)		
新株予約権	23	0
普通株式増加数 (千株)	23	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。